



国 監 告 第 11 号

定 期 監 査 結 果 の 公 表 に つ い て

地方自治法第199条第9項の規定により、平成23年度  
第2回定期監査の結果を別紙のとおり公表します。

平成23年11月22日

国立市監査委員 高 橋 雅 幸

国立市監査委員 小 口 俊 明

## 平成23年度第2回定期監査報告書

### 1. 監査の種類

地方自治法第199条第1項、第2項及び第4項、並びに国立市監査委員条例第2条の規定に基づく定期監査

### 2. 監査の対象部局

総務部（総務課、情報管理課、職員課、防災課、検査担当、市民課、住基ネット担当）

### 3. 監査の範囲

平成23年4月1日から平成23年9月30日までの財務に関する事務の執行  
平成23年4月1日から平成23年8月31日までの業務の管理運営状況

### 4. 監査の期間

平成23年9月5日（月）～10月24日（月）

### 5. 各課説明等聴取・実査日

平成23年10月21日（金）、24日（月）

### 6. 監査対象部局の概要

#### （1）部長を除く職員配置状況

平成23年8月31日現在（単位：人）

課名	課長	係長	主査	主任	主事	再任用	嘱託員	臨時職員	合計
総務課	1	2	1	2	3	2	2	0	13
情報管理課	1	2	1	2	4	2	1	1	14
職員課	1	2	0	1	4	0	0	2	10
検査担当	1	0	0	0	0	0	0	0	1
防災課	1	1	0	0	2	0	1	1	6
市民課	1	2	0	2	10	4	7	1	27
住基ネット担当	1	0	0	0	0	0	0	0	1

#### （2）事務分掌

##### 【総務課】

庶務管財係

- ①行政区域に関すること。
- ②事務引継ぎ（特別職を除く。）に関すること。
- ③知事委任の私立学校の許可事務に関すること。
- ④事務報告書に関すること。
- ⑤公有財産の台帳等の記録保管、整理及び公有財産の総合調整に関すること。
- ⑥普通財産の管理に関すること。

- ⑦国、他の地方公共団体その他公共団体の財産の借受けに関する事。
- ⑧全国市有物件災害共済及び全国市長会市民総合賠償補償保険に関する事。
- ⑨庁舎の管理に関する事。
- ⑩庁用車（専用車両を除く。）の配車運行及び管理に関する事。
- ⑪美術品選定委員会に関する事。
- ⑫その他他の部・課・所及び係に属さない事項に関する事。
- ⑬部課内の庶務及び調整に関する事。

#### 契約係

- ①指名参加及び指名業者の資格審査並びに指名選定委員会に関する事。
- ②工事の入札契約及び工事用材料の購入契約に関する事。
- ③物品の購入に関する事。
- ④物品の賃貸借及び修繕に関する事。
- ⑤その他契約事務に関する事。

#### 【情報管理課】

##### 文書法制係

- ①市議会の招集及び議案等に関する事。
- ②公告式及び庁中令達に関する事。
- ③情報公開及び個人情報保護制度に関する事。
- ④情報公開及び個人情報保護審査会並びに同審議会に関する事。
- ⑤文書の収発及び整理、保存に関する事。
- ⑥文書の進行管理に関する事。
- ⑦帳票管理に関する事。
- ⑧印刷室及び文書倉庫に関する事。
- ⑨図書資料の管理に関する事。
- ⑩公印の管守に関する事。
- ⑪統計調査に関する事。
- ⑫情報セキュリティに関する事。
- ⑬法令の解釈及び運用に関する事。
- ⑭条例、規則、規程及び訓令の審査に関する事。
- ⑮不服申立て及び訴訟に関する事。
- ⑯固定資産評価審査委員会に関する事。
- ⑰公益通報に関する事。
- ⑱課内の庶務及び調整に関する事。

## 情報システム係

- ①地域情報化についての総合調整に関すること。
- ②電算システムに係る企画及び調整に関すること。
- ③電算業務の開発に関すること。
- ④電算業務の処理及び年次計画の策定に関すること。

## 【職員課】

### 人事研修係

- ①職員の服務に関すること。
- ②職員の任免、分限及び懲戒に関すること。
- ③職員の研修及び能力開発に関すること。
- ④その他職員に関すること。
- ⑤職員団体に関すること。
- ⑥課内の庶務及び調整に関すること。

### 給与厚生係

- ①職員の給与に関すること。
- ②非常勤特別職職員の報酬及び費用弁償に関すること。
- ③臨時職員の賃金に関すること。
- ④職員の福利厚生及び市町村職員共済組合に関すること。
- ⑤公務災害補償に関すること。
- ⑥特別職職員報酬等審議会に関すること。
- ⑦職員の労働安全衛生に関すること。

## 【防災課】

### 防災・消防担当

- ①消防に関すること。
- ②国立市防災会議に関すること。
- ③災害対策の企画及び調整に関すること。
- ④自主防災組織に関すること。
- ⑤防災行政無線に関すること。
- ⑥その他災害対策に関すること。
- ⑦課内の庶務及び調整に関すること。

## 【検査担当】

- ①物品の検査に関すること。
- ②請負及び委託契約に係る検査に関すること。

③物品の賃貸借、修繕の検査に関する事。

## 【市民課】

### 記録係

- ①戸籍届書の受付及び審査並びに戸籍等の整備・保管に関する事。
- ②埋火葬及び改葬許可証の交付に関する事。
- ③外国人登録に関する事。
- ④身分事項関係台帳の整備・保管に関する事。
- ⑤人口動態調査票の報告に関する事。
- ⑥立川・昭島・国立聖苑組合に関する事。
- ⑦相続税法第 58 条 の通知に関する事。
- ⑧課内の庶務及び調整に関する事。

### 市民係

- ①住民基本台帳届書の受付及び整備・保管に関する事。
- ②住民基本台帳の実態調査及び通知に関する事。
- ③人口統計表の作成及び報告に関する事。
- ④印鑑登録及び登録原票の整備・保管に関する事。
- ⑤戸籍の謄本若しくは抄本又は戸籍の全部事項証明書、個人事項証明書若しくは一部事項証明書及び住民票の写しの交付に関する事。
- ⑥身分証明、印鑑証明及び転出証明等の交付に関する事。
- ⑦妊娠届の受理及び母子健康手帳の交付に関する事。
- ⑧自動車臨時運行許可証の交付に関する事。
- ⑨住民基本台帳の一部の写しの閲覧に関する事。
- ⑩都営住宅申込書の配布及び地元割当分募集、審査に関する事。
- ⑪戸籍、住民票等交付手数料の収納に関する事。
- ⑫住民基本台帳ネットワークシステムの運用に関する事。

## 7. 監査の主眼

- (1) 事務事業の執行に当たっては能率的、効率的に行われ、改善すべき点はないか。
- (2) 組織は簡潔で合理的なものとなっているか。
- (3) 事務の執行は、法令等に従って適正に行われているか。
- (4) 社会経済情勢の変化に合致しない制度が存在しないか。
- (5) 事務事業の実態が形骸化していないか。
- (6) 事務分掌、職員配置が適正であるか。
- (7) 予算の執行が適正であるか。

- (8) 財務事務が適正に処理されているか。
- (9) 業務が円滑に執行されているか。
- (10) 嘱託員・臨時職員の業務内容が適正であるか。
- (11) 前渡金の金銭出納簿への記録が適正であるか。
- (12) 郵券類の出納・管理が適正であるか。
- (13) 購入備品が適正に管理されているか。
- (14) 各課が独自に行っている契約事務が適正であるか。
- (15) 修繕・請負契約事務が適正であるか。
- (16) 委託・賃貸借契約事務が適正であるか。
- (17) 公印の使用・管理が適正であるか。
- (18) 庁用車の運行・管理が適正であるか。

## 8. 監査の方法

財務に関する事務の執行及び業務の管理運営が関係法令に基づき、適正かつ効率的に執行されているかを主眼とし、関係書類を審査し担当職員から説明を聴取して通常実施すべき監査手続きにより実施した。

## 9. 監査の結果

今回の監査は、総務部を対象に平成23年4月1日から同年9月30日までの財務に関する事務の執行及び平成23年4月1日から同年8月31日までの業務の管理運営状況について実施した。

その結果、法令等に基づき概ね適正に執行されているものと認められた。しかし、一部に効率性、合理性の検証及び管理体制の整備を要する事項などが見受けられたことから、次のとおり付記するので、改善に向けて対応されたい。

### (1) 総務課

#### ① 議員控室間仕切等修繕の予算科目について

国立市庁舎管理規則第5条の規定に依ると、市庁舎のうち議会関係部局の管理については、総務課長から議会事務局長に委任することができる。

款2 総務費、項1 総務管理費、目7 財産管理費のうち、事務事業【0103400】庁舎等の維持管理に係る経費として予算執行した、市議会議員の改選に伴う議員控室に係る間仕切り修繕997,500円、電灯・コンセント設備修繕298,200円及びブラインド修繕20,160円については、予算及び決算の明瞭性の観点から、款1 議会費のうち事務事業【0100850】議員改選にかかる経費での予算計上が望ましかった。次回に向け予算計上科目を検討するよう要望する。

#### ② 電力使用量の削減について

庁舎管理で記録している毎日のデーターや、平成23年8月に設置したエネルギー計測システムにより、系統別に採取可能となったデーターを今後

の分析資料として活用するなど、引き続き使用電力量の削減に努められたい。

③ 安全運転の指導について

総務課では職員に対して、事故予防のため安全運転等の指導を定期的に通知していることは理解しているが、事故は被害者、加害者ともに精神的、物理的に多大な負担をかけることから、引き続き安全運転等の指導に努めるとともに、運転頻度の高い職員については、安全運転講習の受講を義務付けるなど「事故ゼロ」に向け、その方策を検討するよう要望する。

④ システム等導入に係る契約事務について

電子機器システム及び機械設備等の導入に際しては、競争入札契約によるが、導入後に生ずる保守、改修及び修繕等委託契約については随意契約によることが必然的に多い。

契約担当としては、予算編成時や発注時に主管課と事前協議を行い、中長期的なランニングコストなども考慮した積算を行うよう指導していることは認識しているが、いずれも個別に口頭で行っているように見受けられることから、積算時の留意事項などを記載した書面により、更に徹底した指導を要望する。

(2) 職員課

① 審議会会長印の取り扱いについて

職員課がその庶務を所掌する国立市特別職員報酬等審議会会長印の材質がゴム材であった。審議会等の印については、特に公印登録までは行っていないが、審議会長の印は、その組織の代表者を示し、公的な立場で使用することから、その形状を担保するためにも、公印に準拠した材質に改めるよう要望する。

(3) 防災課

① 防災備蓄倉庫整理事業業務委託について

東日本大震災の被災地支援等のため、1,719千円の予備費を充当している事務事業【0142400】地震、台風、火災における応急対策事業に係る経費の執行を確認したところ、防災備蓄倉庫整理事業業務委託料として国立市シルバー人材センターへ支払った563,010円については、平成22年度において支払うべきものであったことが判明した。

当該事業は、東京都緊急雇用創出事業臨時特例交付金の活用事業として、前年度第4号補正で予算に計上され、防災課は、その業務を同センターに委託し、平成23年3月中に請求書を収受していたが、出納閉鎖期間中にその支払を失念したため、当年度の6月になって予備費を充当して支払った。企画部政策経営課は前年度に、この事業を含め東京都へ同交付金を請求し歳入していたため、この返還金を含めて当年度第5号補正で歳出予算に計上した。

前年度の財務会計上の手続きを改めて確認したところ、当該委託契約について、予算執行伺額及び支出負担行為額が入力洩れであった。よって、国立市予算事務規則及び国立市支出負担行為手続規則に則った事務の徹底と、再発防止のための体制を構築するよう企画部政策経営課及び会計管理者に強く要望する。

なお、決算審査時において、このような事務が判明していれば、不適切な予算執行管理として指摘したところである。今後の決算審査に際しては、①補正予算の執行について、②臨時特例的、政策的な国・都補助金等の活用事業について、③財政援助団体等を相手とする歳出予算の執行について、及び④翌年度当初において予備費を充当し又は流用して執行しているものについては、特に注意してまいりたい。

以上



## 別表

## 平成23年度第2回定期監査(総務部)

歳入予算執行状況(一般会計)

平成23年9月30日現在

## 【総務課】

(単位:円)

款	項	目	節	科目名称	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率 (%)
14	03	01	01	私立学校指導監督事務委託金	986,000	0	0	0	-
15	01	01	01	財産貸付収入	1,200,000	1,407,059	1,407,059	0	100.0
		02	01	不動産売払収入	54,425,000	192,608	192,608	0	100.0
				旧道路及び水路売払収入	1,000	22,285,851	22,285,851	0	100.0
19	04	04	02	有価物売却代(庁舎分)	0	0	0	0	-
				行政財産使用料(庁舎等分)	144,000	142,212	142,212	0	100.0
				普通財産使用料	0	16,230	16,230	0	100.0
				庁舎使用電気料等	0	31,579	31,579	0	100.0
				遺失物件権利取得金	0	0	0	0	-
				公衆電話委託手数料	0	2,020	1,700	320	84.2
				駅跨線橋広告料収入	1,134,000	945,000	945,000	0	100.0
				共済保険等保険金	6,380,000	57,361	57,361	0	100.0
					64,270,000	25,079,920	25,079,600	320	-

## 【情報管理課】

(単位:円)

款	項	目	節	科目名称	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率 (%)
14	03	01	04	建設工事統計調査委託金	48,000	44,850	44,850	0	100.0
				経済センサス調査区管理委託金	5,000	5,000	5,000	0	100.0
				経済センサス-活動調査委託金	2,525,000	100,000	100,000	0	100.0
				学校基本調査委託金	19,000	19,000	19,000	0	100.0
19	04	04	02	電子計算機関係負担金	4,303,000	0	0	0	-
					6,900,000	168,850	168,850	0	-

## 【職員課】

(単位:円)

款	項	目	節	科目名称	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率 (%)
19	04	03	01	再任用・嘱託員・臨時職員雇用 保険料納付金	3,644,000	1,940,465	1,940,465	0	100.0
		04	02	共済保険等事務取扱手数料等	896,000	607,970	607,970	0	100.0
				健康管理証明発行料	0	7,560	7,560	0	100.0
				地方公務員災害補償基金確定負 担金に係る還付金	0	0	0	0	-
				全国市長会団体定期保険掛金精 算金	0	0	0	0	-
					4,540,000	2,555,995	2,555,995	0	-

## 【市民課】

(単位:円)

款	項	目	節	科目名称	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率 (%)
12	02	01	01	戸籍証明手数料	7,773,000	3,911,950	3,911,950	0	100.0
				住民基本台帳証明手数料	8,335,000	3,706,900	3,706,900	0	100.0
				印鑑証明手数料	5,802,000	2,532,400	2,532,400	0	100.0
				その他証明手数料	728,000	334,800	334,800	0	100.0
13	03	01	01	外国人登録事務委託金	3,030,000	1,602,000	1,602,000	0	100.0
				自衛官募集事務委託金	41,000	0	0	0	-
14	03	01	03	住民基本台帳人口調査委託金	135,000	134,000	134,000	0	100.0
				人口動態調査委託金	68,000	0	0	0	-
				都営住宅使用申込書等配布及び 地元割当公募事務委託金	311,000	0	0	0	-
19	04	04	02	地図等売払代	615,000	213,880	213,880	0	100.0
					26,838,000	12,435,930	12,435,930	0	-

## 【防災課】

(単位:円)

款	項	目	節	科目名称	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率 (%)
19	04	04	02	家具転倒防止器具助成金	20,282,000	12,168,000	12,168,000	0	100.0
				消防団員福祉共済制度加入に伴 う払戻金	0	0	0	0	-
					20,282,000	12,168,000	12,168,000	0	-
					122,830,000	52,408,695	52,408,375	320	100.0

## 別表

## 平成23年度第2回定期監査(総務部)

平成23年9月30日現在

歳出予算執行状況(一般会計) 【総務課・情報管理課・職員課・市民課】

(単位:円)

款	項	目	科目名称	予算現額	支出済額	予算残額	執行率 (%)
02	総務費			1,826,214,700	692,118,109	1,134,096,591	37.90
	01	総務管理費		1,560,815,700	591,268,463	969,547,237	37.88
		01	一般管理費	1,134,062,000	451,622,686	682,439,314	39.82
			1. 職員人件費等<0100900>	1,104,043,000	443,581,912	660,461,088	40.18
			2. 職員課嘱託員報酬<0101000>	172,000	0	172,000	0.00
			3. 職員人事給与に係る経費<0101100>	17,567,000	6,904,516	10,662,484	39.30
			4. 争訟に係る経費<0101200>	11,166,000	300,710	10,865,290	2.69
			5. 事務報告書作成に係る経費<0101300>	862,000	834,605	27,395	96.82
			6. 私立専修学校に係る経費<0101400>	10,000	943	9,057	9.43
			7. 公益通報事務に係る経費<0101500>	242,000	0	242,000	0.00
		03	文書費	24,393,000	6,260,280	18,132,720	25.66
			1. 文書交換嘱託員報酬<0101800>	1,933,000	820,240	1,112,760	42.43
			2. 浄書印刷に係る経費<0101900>	10,161,000	3,228,365	6,932,635	31.77
			3. 文書管理に係る経費<0102000>	6,530,000	620,358	5,909,642	9.50
			4. 職員図書・資料の整備等に係る経費<0102100>	3,609,000	1,355,670	2,253,330	37.56
			5. 情報公開・個人情報保護に係る経費<0102200>	844,000	235,647	608,353	27.92
			6. 情報セキュリティポリシー運営事業に係る経費<0102300>	1,316,000	0	1,316,000	0.00
		07	財産管理費	209,999,700	64,927,762	145,071,938	30.92
			1. 財産管理事務嘱託員報酬<0103300>	1,330,000	575,160	754,840	43.25
			2. 庁舎等の維持管理に係る経費<0103400>	110,128,000	37,137,911	72,990,089	33.72
			3. 庁舎等施設改修に係る経費<0103500>	57,750,000	0	57,750,000	0.00
			4. 建物、車両等損害賠償保険加入に係る経費<0103600>	3,270,000	2,384,754	885,246	72.93
			5. 運転業務等嘱託員報酬<0103650>	2,302,000	965,640	1,336,360	41.95
			6. 庁用車の維持管理に係る経費<0103700>	11,013,000	4,289,022	6,723,978	38.95
			7. 安全運転管理者配置に係る経費<0103800>	20,000	13,000	7,000	65.00
			8. 庁舎等環境対策に係る経費<0103950>	19,713,000	17,427,690	2,285,310	88.41
			9. 契約・入札事務に係る経費<0104400>	2,240,000	536,485	1,703,515	23.95
			10. 東京市町村総合事務組合参画に係る経費<0104500>	1,589,000	953,400	635,600	60.00
			【事故繰越】庁舎等の維持管理に係る経費<8103400>	644,700	644,700	0	100.00
		11	研修費	7,272,000	4,246,480	3,025,520	58.39
			1. 職員研修に係る経費<0105900>	7,272,000	4,246,480	3,025,520	58.39
		12	福利厚生費	19,938,000	10,975,080	8,962,920	55.05
			1. 職員の健康、安全に係る経費<0106000>	13,413,000	7,959,171	5,453,829	59.34
			2. 職員の厚生事業に係る経費<0106100>	6,525,000	3,015,909	3,509,091	46.22
		13	電算機運営費	165,151,000	53,236,175	111,914,825	32.23
			1. 基幹業務システム維持管理事業に係る経費<0106200>	50,696,000	13,991,582	36,704,418	27.60
			2. 基幹業務システム運営事業に係る経費<0106300>	59,885,000	17,062,500	42,822,500	28.49
			3. 公共LAN運用事業に係る経費<0106400>	52,731,000	21,507,363	31,223,637	40.79
			4. ホームページ維持管理事業に係る経費<0106500>	1,083,000	360,780	722,220	33.31
			5. メール配信システム維持管理事務に係る経費<0106600>	756,000	313,950	442,050	41.53

款	項	目	科目名称	予算現額	支出済額	予算残額	執行率 (%)
	03		戸籍住民基本台帳費	245,537,000	95,400,448	150,136,552	38.85
		01	戸籍住民基本台帳費	245,537,000	95,400,448	150,136,552	38.85
			1. 職員人件費等<0108500>	104,158,000	48,437,768	55,720,232	46.50
			2. 戸籍住民基本台帳事務等嘱託員報酬<0108600>	14,931,000	6,206,705	8,724,295	41.57
			3. 戸籍事務に係る経費<0108700>	15,142,000	6,251,073	8,890,927	41.28
			4. 住民基本台帳事務に係る経費<0108800>	44,434,000	1,824,096	42,609,904	4.11
			5. 印鑑登録事務に係る経費<0108900>	855,000	96,280	758,720	11.26
			6. 立川・昭島・国立聖苑共同運営事業に係る経費<0109000>	65,056,000	32,528,000	32,528,000	50.00
			7. 外国人登録事務に係る経費<0109100>	618,000	55,596	562,404	9.00
			8. 自動車臨時運行事務に係る経費<0109200>	27,000	0	27,000	0.00
			9. 都営住宅入居募集事務に係る経費<0109300>	316,000	930	315,070	0.29
	05		統計調査費	19,862,000	5,449,198	14,412,802	27.44
		01	統計調査総務費	17,265,000	5,423,108	11,841,892	31.41
			1. 職員人件費等<0111500>	16,984,000	5,411,658	11,572,342	31.86
			2. 統計調査事務に係る経費<0111600>	281,000	11,450	269,550	4.07
		02	諸統計調査費	2,597,000	26,090	2,570,910	1.00
			1. 各年・その他指定統計調査等に係る経費<0111700>	2,597,000	26,090	2,570,910	1.00

## 別表

## 平成23年度第2回定期監査(総務部)

平成23年9月30日現在

歳出予算執行状況(一般会計) 【防災課】

(単位:円)

款	項	目	科目名称	予算現額	支出済額	予算残額	執行率 (%)
09			消防費	1,063,365,185	491,641,748	571,723,437	46.23
	01		消防費	1,001,391,000	483,589,855	517,801,145	48.29
		01	常備消防費	948,566,000	474,285,500	474,280,500	50.00
			1. 消防委託事務に係る経費<0141800>	948,561,000	474,280,500	474,280,500	50.00
			2. 三多摩消防運営協議会参画事業に係る経費<0141900>	5,000	5,000	0	100.00
		02	非常備消防費	52,825,000	9,304,355	43,520,645	17.61
			1. 消防団活動推進事業に係る経費<0142000>	39,533,000	3,519,914	36,013,086	8.90
			2. 消防施設維持管理事業に係る経費<0142100>	3,460,000	343,541	3,116,459	9.93
			3. 消防関係各種負担金等<0142200>	3,859,000	3,560,900	298,100	92.28
			4. 東京市町村総合事務組合参画事業に係る経費<0142300>	5,973,000	1,880,000	4,093,000	31.47
		02	災害対策費	61,974,185	8,051,893	53,922,292	12.99
		01	災害対策費	61,974,185	8,051,893	53,922,292	12.99
			1. 地震、台風、火災における応急対策事業に係る経費<0142400>	4,120,000	2,557,139	1,562,861	62.07
			被災者生活支援事業に係る経費<0142403>	46,000	0	46,000	0.00
			2. 総合防災計画推進事業嘱託員報酬<0142500>	2,342,000	1,148,447	1,193,553	49.04
			3. 総合防災計画推進事業に係る経費<0142600>	65,000	13,498	51,502	20.77
			4. 国立市防災会議運営事業に係る経費<0142700>	169,000	1,520	167,480	0.90
			5. 災害対策用備蓄品等調達事業に係る経費<0142800>	3,842,000	0	3,842,000	0.00
			6. 防災関連機器維持管理事業に係る経費<0142900>	21,228,000	1,835,412	19,392,588	8.65
			7. 地域配備消火器設置事業に係る経費<0143000>	1,789,000	168,760	1,620,240	9.43
			8. 自主防災組織化及び活動支援事業に係る経費<0143100>	5,054,000	194,382	4,859,618	3.85
			9. 防災訓練企画、実施事業に係る経費<0143200>	951,000	381,261	569,739	40.09
			10. 家具転倒防止器具助成事業に係る経費<0143300>	20,282,000	365,722	19,916,278	1.80
			11. 立川・国立防火防災協会参画事業に係る経費<0143400>	284,000	283,567	433	99.85
			【事故繰越】防災関連機器維持管理事業に係る経費<8142900>	1,102,185	1,102,185	0	100.00
			【繰越明許】自主防災組織化及び活動支援事業に係る経費<8143100>	700,000	0	700,000	0.00